



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5269 URL <https://www.ncic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 相田宜彦 (TEL) 03-3452-1025  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,511	18.1	△79	—	156	△24.1	11	△89.2
2022年3月期第1四半期	8,902	△18.5	△22	—	206	△54.6	103	△62.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 238百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △525百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	0.20	—
2022年3月期第1四半期	1.83	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	74,560	38,408	48.0
2022年3月期	75,003	38,672	48.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 35,776百万円 2022年3月期 36,054百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,800	26.9	660	172.0	920	72.4	530	△17.8	9.45
通期	56,000	18.2	1,650	34.4	1,900	22.1	1,110	26.7	19.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -  
 期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	57,777,432株	2022年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,488,369株	2022年3月期	2,644,746株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	54,647,630株	2022年3月期1Q	56,440,357株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、新型コロナウイルス感染症に対する予防と経済活動の両立が進む一方、資源価格や物流費の高騰に加えて、ウクライナ情勢の長期化や大幅な円安により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、パイル・ポール・プレキャスト製品等コンクリート二次製品の原材料である鋼材等価格の上昇や携帯電話基地局整備の遅れ等を受け厳しい状況ではありますが、一方で防災・減災、社会インフラの維持、災害復旧、工期短縮・省人省力化等に資するコンクリート製品や当社開発のCO<sub>2</sub>固定化およびその利活用(CCUS)の環境関連技術やグリーン製品(低炭素型コンクリート)への期待は引き続き高まっております。

このような状況の中、当社グループは、私たちの経営理念である「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」のもと、中期経営計画の基本方針である「グループ経営の推進による競争力強化と事業拡大で、国土強靱化と地球環境に貢献する」の実現に向けて、計画に掲げた諸施策に鋭意取り組んでおります。

当期間における各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### ①基礎事業

コンクリートパイル全国需要が前年同四半期比で約5%増加するなか、当社グループにおいても受注高・出荷量が回復しつつあり、売上高は55億1百万円(前年同四半期比29.4%増)となりました。

利益につきましては、工場稼働率は改善しておりますが当期間は工事利益率が低下し、加えて原材料価格上昇の影響も受けたことから、セグメント損失は70百万円(前年同四半期は17百万円のセグメント損失)となりました。

#### ②コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前年同四半期比で約17%減少する環境下、当社グループでは昨年7月に新規連結をした東北ポール株式会社分の売上増があったものの、携帯電話基地局向けポールの出荷量が半導体不足の影響等により大きく減少し、売上高は29億74百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。

土木製品事業につきましては、プレキャスト製品の出荷が増え、リニア中央新幹線向け等RCセグメントの生産も堅調に推移し、売上高は19億56百万円(前年同四半期比36.9%増)となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は49億31百万円(前年同四半期比7.8%増)となりました。

利益につきましては、ポール生産量の減少に加え原材料価格上昇の影響も受けたことから、セグメント利益は3億23百万円(前年同四半期比32.4%減)となりました。

#### ③不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は79百万円(前年同四半期比0.1%増)、セグメント利益は51百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は105億11百万円(前年同四半期比18.1%増)、営業損失は79百万円(前年同四半期は22百万円の営業損失)、経常利益は1億56百万円(前年同四半期比24.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円(前年同四半期比89.2%減)となりました。

今後の取り組みにつきましては、各事業において原材料価格上昇への対応策として売価転嫁や利益確保に努めてまいります。また、基礎事業につきましては、引き続き設計折込による更なる受注確保へ注力し工場稼働率の向上に取り組みつつ工事利益率を改善し、また、当社従来品よりCO<sub>2</sub>排出量を約40%削減可能な独自のG（グリーン）-ONAパイルの本年リリースを目指し環境負荷低減パイルの拡販に取り組んでまいります。ポール関連事業では、携帯電話基地局向けポールの需要を注視しつつ5G向けポール増設を視野に入れ拡販を進め、一方で既存電柱の更新需要の捕捉に努めるとともに、ポールソリューション事業に注力しポール建設工事を含めた受注範囲の拡大を進めてまいります。土木製品事業では、護岸補修商品の引き合いが増加しており、インフラメンテナンス市場への参入も含め、グループ連携・営業エリアの拡大を含めた営業体制の強化による積極的な受注獲得に鋭意取り組んでまいります。環境事業では、中期経営計画に掲げた2023年度CO<sub>2</sub>削減量年間約6千トン（当社グループ全体排出量の約30%に相当）に向け、先に述べたG（グリーン）-ONAパイルに加え、ポール・土木製品を環境負荷低減コンクリート製品で製造する等の環境製品の開発に取り組んでまいります。また、循環型社会の構築へ貢献するポールリサイクルや都市インフラの再整備にも取り組んでまいります。

当社グループは、今後も社会インフラ強靱化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会貢献するとともに、当社グループのシナジーを発揮し、持続的成長による企業価値向上に引き続き取り組んでまいり所存であります。

## （2）財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）4億42百万円減の745億60百万円となりました。

流動資産は前期末比2億12百万円減の317億57百万円、固定資産は前期末比2億30百万円減の428億3百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであり、固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比1億78百万円減の361億52百万円となりました。

流動負債は前期末比1億18百万円減の227億70百万円、固定負債は前期末比59百万円減の133億81百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等、引当金の減少によるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比2億64百万円減の384億8百万円となりました。

主な要因は、自己株式取得による減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.1%から48.0%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,599,733	7,178,866
受取手形、売掛金及び契約資産	11,819,939	9,406,743
電子記録債権	1,526,162	3,148,819
商品及び製品	6,311,250	7,917,650
仕掛品	476,576	486,125
原材料及び貯蔵品	1,898,836	2,074,468
未成工事支出金	269,218	407,663
その他	1,103,198	1,143,652
貸倒引当金	△35,280	△6,371
流動資産合計	31,969,634	31,757,618
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,237,062	17,237,062
その他(純額)	9,638,185	9,426,627
有形固定資産合計	26,875,248	26,663,690
無形固定資産	444,132	440,332
投資その他の資産		
投資有価証券	12,241,800	12,579,755
その他	3,709,276	3,248,526
貸倒引当金	△236,696	△128,973
投資その他の資産合計	15,714,380	15,699,308
固定資産合計	43,033,760	42,803,331
資産合計	75,003,395	74,560,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,983,962	4,909,913
電子記録債務	7,792,309	7,803,398
短期借入金	4,000,000	4,282,000
1年内返済予定の長期借入金	2,389,054	2,202,431
未払法人税等	203,887	57,400
引当金	752,042	588,911
その他	2,767,675	2,926,457
流動負債合計	22,888,930	22,770,512
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	6,378,494	6,182,600
退職給付に係る負債	1,193,732	1,197,103
その他	5,789,445	5,922,015
固定負債合計	13,441,671	13,381,718
負債合計	36,330,602	36,152,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,894,910	3,850,596
利益剰余金	19,181,307	18,933,678
自己株式	△818,520	△1,012,426
株主資本合計	27,369,281	26,883,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,547,540	3,767,073
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	△147,543	△126,512
退職給付に係る調整累計額	△27,616	△59,717
その他の包括利益累計額合計	8,684,749	8,893,211
非支配株主持分	2,618,762	2,632,076
純資産合計	38,672,793	38,408,719
負債純資産合計	75,003,395	74,560,949

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,902,937	10,511,629
売上原価	7,388,002	8,962,250
売上総利益	1,514,935	1,549,379
販売費及び一般管理費	1,537,390	1,629,268
営業損失(△)	△22,455	△79,888
営業外収益		
受取利息	2,206	759
受取配当金	174,789	161,294
持分法による投資利益	58,268	34,208
その他	30,547	76,823
営業外収益合計	265,813	273,085
営業外費用		
支払利息	12,186	14,343
その他	24,830	22,251
営業外費用合計	37,016	36,594
経常利益	206,341	156,601
特別利益		
固定資産売却益	—	1,465
投資有価証券売却益	164,036	—
特別利益合計	164,036	1,465
特別損失		
固定資産除却損	527	6,717
減損損失	26,741	—
特別損失合計	27,268	6,717
税金等調整前四半期純利益	343,109	151,350
法人税、住民税及び事業税	78,956	40,371
法人税等調整額	134,550	85,591
法人税等合計	213,506	125,963
四半期純利益	129,602	25,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,082	14,188
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,520	11,198



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	129,602	25,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△552,679	224,697
為替換算調整勘定	△76,305	24,079
退職給付に係る調整額	△20,693	△32,100
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,120	△3,528
その他の包括利益合計	△654,799	213,146
四半期包括利益	△525,196	238,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△549,453	222,650
非支配株主に係る四半期包括利益	24,257	15,882

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月4日 取締役会	普通株式	368,280	6.50	2021年3月31日	2021年6月15日	利益剰余金

(注) 2021年6月4日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金366千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金413千円を含んでおります。

## 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月30日 取締役会	普通株式	250,588	4.50	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

(注) 2022年5月30日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金627千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金496千円を含んでおります。

## 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

## (1)取引の概要

当社は、2021年8月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」(以下「B I P信託」という。)および「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)に対して、新たな対象期間を3事業年度(2022年3月31日で終了する事業年度から2024年3月31日で終了する事業年度まで)とするB I P信託およびE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

## (2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が44,424千円、138,895株、E S O P信託が35,940千円、110,310株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,251,397	4,572,442	79,097	8,902,937	—	8,902,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,549	—	—	1,549	△1,549	—
計	4,252,947	4,572,442	79,097	8,904,487	△1,549	8,902,937
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△17,820	478,851	50,263	511,294	△533,749	△22,455

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「基礎事業」セグメントにおいて、売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において26,741千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,501,235	4,931,194	79,199	10,511,629	—	10,511,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	809	—	—	809	△809	—
計	5,502,044	4,931,194	79,199	10,512,438	△809	10,511,629
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△70,920	323,527	51,133	303,741	△383,629	△79,888

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	基礎事業	二次製品事業	不動産・太陽光発電事業	合計
製品売上	476,416	4,117,664	—	4,594,080
工事契約売上	3,767,434	449,962	—	4,217,396
その他売上	4,386	4,815	22,087	31,290
顧客との契約から生じる収益	4,248,237	4,572,442	22,087	8,842,767
その他の収益(注)	3,160	—	57,009	60,170
外部顧客への売上高	4,251,397	4,572,442	79,097	8,902,937

(注)「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	基礎事業	二次製品事業	不動産・太陽光発電事業	合計
製品売上	1,311,524	4,347,032	—	5,658,557
工事契約売上	4,183,124	582,312	—	4,765,437
その他売上	3,128	1,849	20,776	25,754
顧客との契約から生じる収益	5,497,778	4,931,194	20,776	10,449,749
その他の収益(注)	3,456	—	58,423	61,880
外部顧客への売上高	5,501,235	4,931,194	79,199	10,511,629

(注)「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。